

# 特別支援教育コーディネーター指名・配置で重視する基準等（単位：校）

	小学校 (n=1,371)	中学校 (n=673)	義務教育学校 (n=22)
特別支援学校教諭免許状などの免許や特別支援教育や指導に関する資格・免許を有している	385 (28.1%)	184 (27.3%)	7 (31.8%)
特別支援教育に関する指導経験が豊富である（例：特別支援学級・通級指導教室の担当経験、特別支援学校での勤務経験）	1,103 (80.5%)	449 (66.7%)	14 (63.6%)
特別支援教育に対する高い関心・意欲を有している	988 (72.1%)	443 (65.8%)	17 (77.3%)
教職員の中で特別支援教育に関する専門性が高い人を選んでいる	907 (66.2%)	364 (54.1%)	13 (59.1%)
採用10年目までの教員に対する育成や経験を積ませるための人事上の措置をしている	109 (8.0%)	60 (8.9%)	3 (13.6%)
主幹教諭、指導教諭及び管理職等のキャリアパスを含めておこなっている	103 (7.5%)	46 (6.8%)	1 (4.5%)
教育委員会などからの指導・推薦に基づいている	28 (2.0%)	11 (1.6%)	2 (9.1%)
毎年または数年ごとに担当者を交替している（持ち回り・ローテーション）	37 (2.7%)	24 (3.6%)	0 (0.0%)
特別支援学級の担任や通級指導教室担当の教員、養護教諭等が兼務することが通例となっているため、その役職にあることを基準としている	343 (25.0%)	128 (19.0%)	1 (4.5%)

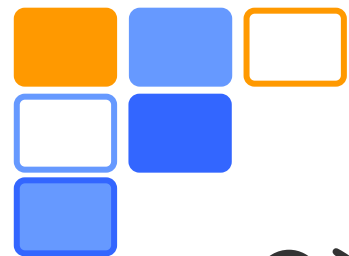
全特協による令和7年度全国調査結果より（暫定速報値）



## 特別支援教育コーディネーターの配置人数（単位：校）

	0人	1人	2人	3人以上
小学校 (n=1,380)	9 (0.7%)	924 (67.0%)	279 (20.2%)	168 (12.2%)
中学校 (n=680)	7 (1.0%)	573 (84.3%)	75 (11.0%)	25 (3.7%)
義務教育学校 (n=22)	0 (0.0%)	12 (54.5%)	9 (40.9%)	1 (4.5%)
合計 (n=2,082)	16 (0.8%)	1,509 (72.5%)	363 (17.4%)	194 (9.3%)

全特協による令和7年度全国調査結果より（暫定速報値）



# 「多様性の包摂」を踏まえた教員養成等に期待

全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会

○通常の学級を含め、全ての教員に必要な

特別支援教育に関する知識等

- ・RTIモデルなど多層的な支援における「第1層支援」の充実
- ・合理的配慮の充実

○特別支援教育コーディネーターに期待する専門性

- ・校内支援体制の核として活躍
- ・インクルーシブ教育システム構築に向けたミドルリーダーシップ

○共生社会の形成に必要な学校経営（校長のリーダーシップ）